

科学研究費助成事業 研究成果報告書

平成 28 年 6 月 1 日現在

機関番号：82512

研究種目：若手研究(B)

研究期間：2012～2015

課題番号：24730115

研究課題名(和文) 権威主義体制のガバナンス向上と議会の役割に関する比較研究 湾岸産油国を中心に

研究課題名(英文) Comparative Studies on the Role of Parliament in Governance Improvement in Authoritarian Regimes: The Case of the Gulf Monarchies

研究代表者

石黒 大岳 (Ishiguro, Hirotake)

独立行政法人日本貿易振興機構アジア経済研究所・地域研究センター中東研究グループ・研究員

研究者番号：30611636

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 2,900,000円

研究成果の概要(和文)：クウェートとバーレーンを対象に、議会における野党勢力の政府に対する説明責任要求と、それに対する政府の対応を中心に、議事録や各種報告書、報道等のテキスト分析と関係者への聞き取り調査を行い、成果として、権威主義体制下であっても、議会での野党勢力の要求を通じて、汚職対策政策を中心に、政府の対応としてガバナンス向上への取り組みを引き出しつつことが確認された。しかしながら、政府の対応の程度については、議会の権限、政府の政策にどの程度拒否権を行使しうるか、制度的な制約に加え、政治の司法化によって、司法の独立性にも左右さつつある点について留意する必要がある、引き続き、今後の課題としたい。

研究成果の概要(英文)：This research project analyzed the government's engagement with improvement of governance in response to requests from the opposition to improve the accountability and transparency of the government's development policy preventing it from corruption. I have analyzed the process of establishing a new anti-corruption authority using collected public information and interviews in Kuwait. The process can be acclaimed as the engagement of government with improvement of the governance; however it is necessary to follow its development and to analyze effectiveness because the actual authority is still uncertain. For publication, I gave presentations at international symposiums and conferences and received beneficial feedback for summarizing the research outcome in terms of the state-business relations, competition between social groups for political resource allocation, and the effect on development of businesses in the Gulf states.

研究分野：比較政治学

キーワード：ガバナンス アカウンタビリティ 議会 産油国 中東：クウェート：バーレーン

1. 研究開始当初の背景

研究代表者は、先に、クウェートとバハレーンを対象に、君主制において革命のような明確な体制変動が生じなくとも、選挙における一定程度の競争の中で党派性が生まれ、政党システムの擬似的な制度化が進んでいることを見出し、政党システム論に基づいた中東民主化研究における新たな分析枠組みを提示した。

現実には、2011年のアラブの春によって独裁的な元首の打倒による政治変動が民主化につながるのか不明で、政府による弾圧で、反政府デモが抑え込まれた国もあるなど、情勢は流動的であった。したがって、体制が民主化しているのか、していないのかという体制変動や移行の問題ではなく、現存する体制を前提において、民主主義体制を分析する切り口と共通する、議会のパフォーマンスや

政府によるガバナンス向上の取り組みに目を向けることとした。従って、本研究は、民主主義体制と権威主義体制の体制区分に関する議論を踏まえた上で、チェイバらの民主主義指標を参考に、権威主義体制から成熟した民主主義体制へと連続するグラデーションの中で問題を考えることとした。これまでの民主化論における移行と定着という二段階論的な見方では、現実の政治変動の差異の要因について説明が困難であると考えられるためである。

研究対象とするクウェートとバハレーンは、定期的に選挙が実施され、議会の内外において野党の活動が活発で、政府の政策に対する拒否権も一定程度認められるにもかかわらず、民主化研究における「リセットの命題」の例外事例として、研究対象から除外されてきた。民主化の「第三の波」以降の研究においても、民主化が生じなかったアラブ諸国の中でも専制的な君主制が維持されているとして、比較研究の対象として扱われてこなかった。2000年代に入り、問題関心が権威主義体制の頑強性へとシフトすると、議会や選挙、政党システムが分析の対象とされたが、議会や議員の活動からの分析の視点が欠けていた。なぜならば、議会は政府の方針を追認する飾りとしてしか扱われず、選挙は体制内での忠誠に基づく序列の再確認と利益の配分決定のツールとしか見なされなかったからである。いずれにせよ、権威主義体制の問題は、政府・体制側の視点から論じられたものであった。

しかし、クウェートやバハレーンでは、野党を中心に議員が議員立法を行い、議会における質問権や委員会の調査権を行使して、政府の不正や腐敗・汚職を暴き、政策決定過程の透明性の確保や説明責任を求めてきた。政府は議会における「異議申立て」に対応してガバナンスの向上に努めることで、体制の正統性を維持していると考えられる。また、この対応の幅が、政治変動の帰結の差異の要因となっていると予測された。

クウェートとバハレーンは政治的・社会的に共通した前提条件を持ちながらも、2011年のアラブの春において、対照的な帰結となった。クウェートでは日常的な政府批判が繰り返されただけで、以前との変化は明確には確認されなかったのに対し、バハレーンでは大規模な反体制デモが発生し、政府が武力によってデモを鎮圧し弾圧するという厳しい結果を招いた。こうしたアラブの春に関して国ごとの帰結の差異についての説明も求められているが、本研究はこの様な学術的・社会的需要にも応えることも目指していた。

2. 研究の目的

本研究は、現存する中東の権威主義体制について、議会のパフォーマンスの向上が政府のガバナンス向上を促し、体制の変動が見られなくとも、体制内部での漸進的な民主化の進展に寄与していることを明らかにし、民主主義体制の分析と共通の切り口を持った比較のための分析枠組みを構築することを目的とする。分析の対象は、専制的な君主制とみなされることが多い湾岸アラブ産油国の中で、定期的に選挙が実施され、議会内外において野党の活動が活発なクウェートとバハレーンとする。

具体的には、以下の3点を明らかにする。

- (1) 議会のパフォーマンス向上に関わる議員の活動
- (2) (1)に対する政府の対応としてのガバナンス向上への取り組み

(1)に関しては、議会の立法能力について、勅令の承認や政府提案の法案に対する議員立法の程度や、議会における政府に対する質問権・問責質問の行使の状況やその内容、委員会における調査権の行使やその内容、政府に対する質問権・問責質問や委員会における調査権の行使をどのように有権者へアピールし、政府に批判的な票の獲得につながっているのか、選挙での得票および支持の獲得を梃子に、政府に対する問題追及を強めていることが確認される事例は、ヘフィードバックして検討する。

(2)に関しては、議会側の要求に対する政府の対応の幅、すなわち、野党を通じた国民の批判に直面した政府が、どこまで説明責任に応じるか、法案や条例の改正などによって透明性の確保に努めているか、その際にどれだけ野党側の意見が制度変更へ反映されてきたかを検討する。

関連するアクターは、君主(国王または酋長)と政府、部族代表を中心とする王党派、野党(世俗的な左派リベラルや穏健的や改革志向のイスラーム主義、保守的・伝統墨守的なイスラーム主義など)、反体制派である。政府内部のアクターでは、主要閣僚ポストを占める王族やテクノクラート官僚がいる。これらのアクター間の相互関係についての経

験的な調査データに加え、選挙での競合に関する計量的な分析や、国際的な民主主義指数、腐敗認識指数のデータを加味して検討を加える。

分析の対象とする期間は、湾岸戦争を契機として、クウェートで議会が復活し、パハレーンでも立法権を持たない諮問評議会が設置された1990年代（パハレーンの議会復活は2002年）から現代までの約20年間とする。

3. 研究の方法

本研究では、基本的にクウェートとパハレーンにおける野党側の議会活動と選挙活動を中心に、調査・分析を行う。方法としては以下の手順で行う。

- (1)公開された二次文献資料による基礎研究と現地調査のための予備調査を行う。
- (2)現地調査での一次資料の収集、参与観察および議会や各政党・会派関係者、集会参加者等へのインタビュー調査を行う。現地調査の成果に基づいて分析をすすめ、理論研究に取り組む。
- (3)理論研究にあたって、国内外の学会にて報告を行うことでフィードバックを図り、比較のための分析枠組み構築を進める。
- (4)最終年度において、研究成果を国内外へ向けて公表する。

本研究を進めるにあたっての具体的な分析課題は、以下の3点である。

議会における野党の活動：いかに議会のパフォーマンス向上に努めているか
選挙における野党の活動：いかに体制に対する国民の不满を代弁しようとしているか
上記、に対する政府の対応としてのガバナンス向上への取り組み

では、議員の立法能力として、勅令の承認や政府提案の法案に対する議員立法の程度や、政府の政策に対する野党の質問権や問責質問の行使の状況とその内容、委員会における調査権の行使とその内容を分析する。

では、野党が政府に対する質問権や問責質問、委員会における調査権の行使をどのように有権者へアピールし、政府に批判的な票の獲得につなげているのかを分析して行く。また、得票および支持の獲得を梃子に、政府に対する問題追及を強めていることが確認される事例については、へフィードバックして検討する。

では、とに対する政府の対応の柔軟性/硬直性、すなわち、野党を通じた国民の批判に直面した政府が、どこまで説明責任に応じるか、法案や条例の改正などによって透明性の確保に努めているかを分析する。

4. 研究成果

初年度（平成24年度）は、二次文献資料の収集および分析を中心にを行い、分析に基づいて議会関係者や在地の研究者やメディア関係の有識者からインタビュー対象者を絞り込み、調査準備を進めた。現地調査では、研究方法の箇所でも述べた議会における野党の活動について、クウェートとパハレーンそれぞれの議会広報局や統計局、図書館・公文書館を訪問し、議会議事録や委員会報告などの一次資料の収集を行った。また、クウェート大学湾岸アラビア半島研究センターおよび在地新聞社のアーカイブ・センターや書店にて、在地の研究者や識者の論考、新聞アーカイブなどインターネットでは入手できない資料を収集し、分析を進めた。また、ケンブリッジ大学・ガルフ・リサーチ・センターおよびエクセター大学・湾岸研究センターが開催する国際学会に参加し、関連するテーマを専門とする研究者と意見交換を行い、研究内容や現地調査への助言や支援を得ることができた。

二年度目（平成25年度）は、前年度の二次文献資料の分析に基づいて絞り込んだ対象者へインタビュー調査を行う準備を進めるとともに、現地調査で収集した資料とインタビュー調査の結果をもとに、研究方法でも述べた選挙における野党の活動に関する部分を中心に分析を進め、より細かな現地調査を行った。具体的には、クウェートで実施された国民議会選挙に合わせて現地調査を行い、現地NGOが取りまとめる国際選挙監視団に参加し、主要政治組織および議員の選挙活動について参与観察を実施した。また、議員及び議員経験者、透明性の向上に取り組む現地NGO、専門家、報道関係者への聞き取り調査を行い、野党の活動に対し、行き過ぎた政府批判が政策決定の遅延の発生をもたらしているとの批判もみられたが、ガバナンス向上への貢献はおおむね評価されていることが確認された。

三年度目（平成26年度）は、クウェートでの調査成果と分析結果に基づいて理論研究の試論をまとめ、国際学会で報告を行い、有益なフィードバックを得ることができた。また、継続して研究方法でも述べた政府の対応としてのガバナンス向上への取り組みに関する部分について分析を進め、国際シンポジウムでの報告を行った。現地調査では、クウェートで前年度までの現地調査の後、分析を通じて生じた新たな問題点について確認のための追加調査を行い、会計検査院とは別の新たな汚職対策機関の設置が進められていたため、その設置をめぐる議会での議論と立法過程について、収集した公開情報や関係者のインタビューをもとに分析し、政府によるガバナンス向上の取り組みとして評価できるものの実際の権限に不明な部分もあり、実効性については今後の推移を見ていく必要があることが明らかとなった。また、パ

ハレーンに関して、同年に実施された下院選挙の参与観察を行い、議員および議員経験者、透明性の向上に取り組む現地 NGO メンバーとの意見交換を通じて、政府のガバナンス向上への取り組みに対する評価について、野党側からの評価が厳しいものであることが明らかとなった。また、カタル大学でのワークショップにて、前年度のクウェートおよび当年度のパハレーンでの調査の成果について報告し、分析内容について現地の研究者からのフィードバックを得ることができた。なお、研究成果の発表にあたって、クウェートにおける汚職対策機関の設置をめぐる議会を中心とした政治過程について論文の執筆を進めていたが、年度の後半に入って汚職対策機関の設置が憲法裁判所によって違憲判断が下されて解体し、同時に現地調査で協力を得ていた NGO が政府によって認証を取り消されるといった情勢の急変が生じたため、現地での状況の確認の必要から執筆を延期したため、研究期間の延長を行った。

最終年度（平成 27 年度）は、前年度の情勢の急変から延期していた論文の執筆について、現地の状況が確認できたため再開し、内容について改めて国内学会で報告を行った。また、あわせて 3 年間の調査成果をまとめ、理論的な考察とあわせて著書として刊行するための準備を行った。

5. 主な発表論文等

（研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線）

〔雑誌論文〕(計 1 件)

石黒大岳、中東湾岸君主国における議会政治の展開、史淵、査読無、150 号、2013 年、173-200

〔学会発表〕(計 3 件)

石黒大岳、レンティア国家における政治参加はガバナンスの向上をもたらすか：中東湾岸諸国における腐敗防止と議会・司法の役割、日本政治学会、2015 年 10 月 11 日、千葉大学（千葉県・千葉市）
Hirotake ISHIGURO, Signs of Emerging Party Politics? Consequence of Electoral Reform and its Effects on the Arab Spring in Kuwait, XII SeSaMo Conference, 2015 年 1 月 16 日, ヴェネツィア（イタリア）
Hirotake ISHIGURO, Experiment of Elections and Development of Parliamentary Politics in the Gulf, World Congress of Middle Eastern Studies, 2014 年 8 月 20 日, アンカラ（トルコ）

〔図書〕(計 1 件)

石黒大岳 明石書店 中東湾岸諸国の民主化と政党システム、2013、268

〔産業財産権〕

出願状況（計 0 件）

名称：
発明者：
権利者：
種類：
番号：
出願年月日：
国内外の別：

取得状況（計 0 件）

名称：
発明者：
権利者：
種類：
番号：
取得年月日：
国内外の別：

〔その他〕

ホームページ等

6. 研究組織

(1) 研究代表者

石黒大岳 (ISHIGURO, Hirotake)
独立行政法人日本貿易振興機構アジア
経済研究所・地域研究センター中東研究グループ・研究員
研究者番号： 3 0 6 1 1 6 3 6

(2) 研究分担者 なし

()

研究者番号：

(3) 連携研究者 なし

()

研究者番号